都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み

南（ミナミ）　潮（ウシオ）*,2*　鈴木（スズキ）　宏幸（ヒロユキ）*　倉岡（クラオカ）　正高（マサタカ）*　小林江里香（コバヤシエリカ）*
深谷（フカヤ）　太郎（タロウ）*　内田（ウチダ）　勇人（ハヤト）2*　藤原（フジワラ）　佳典（ヨシノリ）*

目的　急速な少子高齢化の進展に伴い高齢者就労の更なる促進が期待されている。55歳以上人口において就業を希望しながら職に就けていない人は7.7％に上る。本研究は社会参加の観点からの保健福祉施策として，既存の高齢者向け就労支援制度および施設の活動が，今後拡充し補完すべき方向性や機能を明らかにする。

方法　東京都大田区で新たに開始された高齢者専用の就労支援施設「いきいきしごとステーション」運営事業について，利用者を対象とした縦断調査を行い，求職者の特徴とその利用実態について検証した。初来所の求職者に窓口で調査票を配布し，郵送で回答の返送を求めた。その後同一対象者に対して2週，4週，8週，12週後にも郵送で調査票を送付し，生活状況，健康状態等について明らかにするとともに，求職の状況について追跡を行った。調査期間は2013年1月末から2014年3月末の1年2か月である。

結果　初回調査では配布数180人に対して128人（平均年齢63.8歳）から回答が得られ，以後の追跡調査も概ね90％以上の回収率が得られた。内訳は男性82人，女性46人。全体の71.4％が高等学校卒業以下であり，世帯年収で300万円未満が68.0％，100万円未満も16.0％存在した。暮らし向きについて苦しい又は非常に苦しいと答えた割合は全体で56.3％。精神的健康状態では年齢が若いほど状態が悪い傾向がみられた。独居率も31.3％と高く，他の社会参加活動についても51.6％が行っていなかった。求職理由は全体の78.9％が生活のための収入を挙げており，経済的な理由が第一であった。生きがいを求める割合は女性および65歳以上で有意に多かった。希望する職種では，自分の能力や経験が活かせることが最も重視されており，男性では製造，保安職（警備員・誘導員），運輸・通信職（自動車の運転），女性では一般事務，調理を希望する者が有意に多かった。勤務形態ではすべての層でパートタイムの希望が多いものの，正規社員を希望する割合では男性および65歳未満に多かった。

結論　来所求職者では経済的な理由から求職している割合が高く，とくに男性および65歳未満では，正規社員に近い就業形態を希望するものの精神的健康状態が良好でない傾向がみられた。就労に生きがいを求める割合は女性および65歳以上で，社会とのつながりを求める割合は男性よりも女性で高い傾向がみられた。

Key words：社会参加，高齢者就業，就労支援，定年退職，孤立予防

日本公衆衛生雑誌　2015; 62(6): 281–293.　doi:10.11236/jph.62.6_281

Ⅰ　緒　　言

近年，急速な少子高齢化が進む我が国において高齢者就労促進の必要性が高まっている[1)]。高齢者の就労には本人にとっても①適度な身体運動と知的活動による健康寿命の延伸につながり，それは同時に社会にとっても②医療費の抑制になり，③少子高齢社会の一般労働力人口の減少対策になり，④社会保障により支えられる側から社会保障を支える側になる，等といった多くのメリットが考えられる。日本の高齢者（65歳以上）の就労率はOECD加盟の34か国中7番目（19.5％）と高水準にあり[2)]，従来より我が国は相対的に高齢者の就労が盛んな国と言える。ボランティアや趣味・サークル活動といった他の社会活動と比較しても，就労には身体的精神的に

* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム
2* 兵庫県立大学大学院環境人間学研究科
責任著者連絡先：〒173–0015 東京都板橋区栄町35–2 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム　南　潮

©2015 Japanese Society of Public Health

高い負荷が予想されるものの[3]，健康寿命がさらに延伸し，相対的に健康度が高まると見込まれている[4]現在の高齢者にとって，より適した社会参加の形態と考えられる。

社会参加の観点からの保健福祉施策として，既存の高齢者向け就労支援制度，および既存の就労支援施設の活動を捉え，就労支援システム全体が今後拡充し補完していくべき方向性や機能を明らかにする事は重要である。

我が国の高齢者向け雇用政策では2013年4月に「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下，雇用安定法）」の改正が行われた。この改正によると①定年の引き上げ②継続雇用制度の導入③定年の定めの廃止，の何らかの措置の導入により，原則65歳までの希望者全員の継続雇用が確保される事になった。実際に同年6月に厚生労働省が発表した「高年齢者の雇用状況報告」[5]では，高年齢者雇用確保措置を実施済の企業の割合は大企業で95.6％，中小企業で91.9％に上り，65歳までの就労を希望する人のほとんどが就労可能となる状況が整いつつある。

しかし同時にこれらの雇用政策だけでカバーできない層がある事も明らかになってきた。2012年の就業構造基本調査[6]によると，雇用安定法が指定する「高年齢者」に相当する55歳以上の人口約4,898万人のうち就労中の人が約1,882万人（38.4％）に上る一方，無業者のうち就労を希望する人も約379万人（7.7％）存在する。

従来より，高齢者が新たに仕事を見つけ就職するための就労支援施設としてハローワークとシルバー人材センターが活用されてきた。ハローワークでは現在，高年齢者雇用継続給付として，60歳以上65歳未満の被保険者がそれまでの75％以下の賃金で働く際に給付金を支給して就労を促進している。シルバー人材センターでは60歳以上の会員に対して請負または委任の形態でワークシェアリングする事により，地域に密着した就業の機会を広く供給してきた。

しかし高齢者に対する就労支援の在り方には表1にみられるように一長一短がみられる。ハローワークでは求人に年齢制限がなく求人内容も一般と同等であるため，幅広い求職活動を行う事ができるものの，そこには若者を含むすべての世代の求職者が集まるため競争に勝ち抜くのが非常に難しい。また2007年の雇用対策法の改正により求人に年齢制限を設ける事が禁止されたため，求人票に年齢制限に関する記載がなくなっている。しかし実際には多くの求人が高齢者の採用を忌避する傾向があり，求職者が良いと思う求人があって応募してもなかなか就労に結び付かない現実がある。実際，60歳以上の就職は全国で約20.2万件（2012年）[7]のみに留まっている。シルバー人材センターでは高齢の就業希望会員に広く就業機会を供給しているものの，業務内容は軽作業に限られ，業務量も週20時間以内などの制限があり，配分金として受け取る金額もたとえば，東京都の場合には平均月5万円程度に限られている[8]。そのため自らの経験を活かして精力的に働きたい人や，経済的な理由からより多くの賃金を稼ぎたいと考えている人には適していない。

そうした既存の就労支援の短所を補うものとして，東京都では区市と共同で㈶東京しごと財団に委託し，社会福祉協議会などを窓口として都内14か所で「アクティブシニア就業支援センター」を開設し就労支援を行ってきた（2014年には12か所）。この

表1　高齢者向け就労支援施設の比較

	ハローワーク	シルバー人材センター	アクティブシニア 就業支援センター
地域	全国約550か所 インターネット	全国約1,300団体	東京都内12か所
利用者数	年間新規求職者数約666万人 全国2012年	会員数全国約74万人 東京都約85,000人	年間新規求職者数8,113人 東京都14施設2010年
支援形態	調整型	調整型（一部創出型）	調整型
年齢制限	なし	60歳以上	概ね55歳以上
職種	一般	軽作業	一般
求人内容	一般	地元密着	高齢者専用一般＋地元密着
労働条件	一般	週20時間以内などの制限	一般
賃金	一般	配分金月平均5万円程度（東京）	一般
就職率	60歳以上の就職件数 全国で約20.2万件（2012年）	就業率全国82.5％（請負委託） 64.8％（派遣）	*
その他	高年齢者雇用継続給付金あり	請負または委託方式 生きがい就労・社会貢献活動	開設が容易 小スペース，少人数スタッフ

施設では概ね55歳以上の高年齢者に利用対象を制限する事で高年齢者専用の求職活動の場を提供しており，雇用形態や賃金等の求人条件は一般同等でありながら求人対象が高齢者に限定されている。専門の相談員を配置して求職に際した申込みから就業までの相談を受ける一方，職業訓練や講演会などの機会を設け求職者の啓蒙を行っている。支援の形態としては既存の事業所における一般業務の中で高齢者に適したものをマッチングするものでありハローワークやシルバー人材センターと同等の労使のニーズや条件を調整する型の就労支援として分類される。スタッフは数人で運営されており手軽に開設が可能である事も特徴として挙げられる。

本研究はこれらの特徴を備えた「アクティブシニア就業支援センター」の一つを対象として，利用者の生活状況，健康状態，求職活動の状況，就職成功の有無（成果）等について実態を明らかにし，同種の施設のニーズと効果，さらには普及・拡張の可能性を検討するための資料を提供するものである。

Ⅱ　研究方法

1.　調査フィールド

東京都大田区におけるアクティブシニア就業支援センターの一つである「大田区いきいきしごとステーション」を調査対象施設とした。当施設は大田区蒲田地区に位置し，JR と私鉄ターミナル駅から約5分の好立地にある区関連の福祉サービス部門が入る複合ビルの一室で2012年2月に新設された就労支援施設である。同じビルには大田区社会福祉協議会があり，当施設は東京都と大田区からの支援を受けて社会福祉協議会が運営するものである。開設の告知は区報で行われるとともに，区役所，ハローワーク，社会福祉協議会などにポスターが掲示されパンフレットの配布が行われた。開設後には定期的に就労支援に関するセミナー等の就労促進事業が開催され，調査対象の前年，2012年度における当該施設の求人開拓件数は652件，就職者数は202人，セミナー等の就労促進事業等への参加者延べ回数は2,849回であった[9]。

2.　対象者と調査方法

相談窓口への来訪者に対して施設スタッフからアンケート調査票を手渡し，同封の返信用封筒を用いて回答の返送を求めた（ベースライン調査，以下BL）。その後 BL 回答者に対して，2週後に追跡調査1（フォローアップ調査，以下 F1）を送付，F1 回答者に対して4週後に追跡調査2（以下 F2）を送付，F2 回答者に対して8週後に追跡調査3（以下 F3）を送付，F3 回答者に対して12週後に追跡調査4（以下 F4）を送付，以下同様に12週おきに追跡調査を実施した。回答期限はそれぞれ1か月である（図1）。調査期間は2013年1月28日から2014年3月31日の1年2か月間であるが，対象者ごとに初来所日も回答日も異なり回答の進捗状況はそれぞれ異なる。本報告は調査期間内に回収できたデータに基づき分析を行ったものである。

本研究は東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の承認（2012年12月6日）を得て実施された。対象者には調査の主旨や協力が任意である事と個人情報の保護等について，調査票手渡し時に同封の書面で説明し，回答をもって同意が得られたものとした。また回答に際して商品券による謝礼を提供した。

3.　調査内容

基本属性，生活状況，就職活動の状況について順次尋ねた。

1）　基本属性および生活状況

基本属性，生活状況については，性別，年齢に加え，最終学歴，世帯構成，暮らし向き，精神的健康状態について尋ねた。それぞれの質問項目に対する選択肢について以下のように設定した。

最終学歴については「中学校」,「高等学校」,「短期大学・専門学校」,「大学」,「大学院」,「その他」の6肢の中から一つを選択する形式とした。

世帯構成については同居している人について「一人暮らし（同居者なし）」,「配偶者」,「子ども（息子・娘）」,「子どもの配偶者」,「孫」,「自分や配偶者の父母」,「その他」の7肢から一つを選択する形式とし，「一人暮らし」を選択した人を独居，それ以外を選択した人を同居人有と区分した。

暮らし向きについては「非常にゆとりがある」,「ややゆとりがある」,「どちらともいえない」,「やや苦労している」,「非常に苦しい」の5肢から一つを選択する形式とした。

社会参加活動の状況については，加入している団体やグループについて，「町内会・自治会」,「老人会・老人クラブ」,「趣味関係のグループ」,「スポーツ関係のグループ」,「ボランティアのグループ」,「政治関係の団体や会」,「業界団体・同業者団体」,「宗教関係の団体や会」,「その他」,「入っていない」の10肢から複数を選択する形式とし，団体への加入状況が一つでもある者を他の社会参加「あり」，一つもない者を「なし」とした。

精神的健康状態に関する主観的評価としては，総合指標としての主観的健康感と精神的健康状態の QOL を測定する WHO5 を用いた。主観的健康感については，ふだんの自分の健康状態について「と

ても健康だ」,「まあ健康な方だ」,「どちらともいえない」,「あまり健康でない」,「健康ではない」の5肢の中から一つを選択する形式とした。WHO5では最近2週間の状態について，5つの質問項目「明るく，楽しい気分で過ごした」,「落ち着いた，リラックスした気分で過ごした」,「意欲的で活動的に過ごした」,「ぐっすりと休め気持ちよくめざめた」,「日常生活の中に興味のある事がたくさんあった」について,「いつも」,「ほとんどいつも」,「半分以上の期間を」,「半分以下の期間を」,「ほんのたまに」,「まったくない」の6肢から一つを選択式で尋ねている。それぞれ選択肢ごとに5点から0点までを割り振り，粗点の合計を点数化する。高得点ほど状態が良い事を示し，13点未満の場合抑うつ傾向を示しているとされる[10]。ただし，WHO5の質問項目については，研究開始後，中途より追加して開始したため，他の質問と回答数が異なり64人に留まっている。

2）就職活動状況

いきいきしごとステーション来所に至るまでの経緯について，前職の離職した時期，求職を開始した時期，他の就労支援施設との併用状況，いきいきしごとステーションを知った認知経路，について順次尋ねた。

来所に至るまでの期間を示すものとして，前職を離職した時期，求職を開始した時期，の2つからBL調査票を配布した初回来所日までの月数について計算し，それぞれ，前職の離職から初来所までの月数，求職開始から初来所までの月数を求めた。

他の就労支援施設との併用状況については，しごとステーション以外の就労支援施設に登録または利用していると答えた人に対して，具体的に「ハローワーク」,「東京しごと財団」,「シルバー人材センター」,「有料職業紹介所」について，利用している機関を複数回答で尋ねた。

認知経路については,「区役所の窓口」,「ハローワークの窓口」,「シルバー人材センターの窓口」,「社会福祉協議会の窓口」といった他施設からの紹介に加え,「区報・広報」,「チラシ・ポスター」,「テレビのニュース・情報番組」,「新聞記事」,「インターネット」といった媒体経由,「職場や仕事の関係者」,「友人・知人から教えてもらった」,「家族・親戚から教えてもらった」といった口コミ,「その他」の13肢から複数回答を求めた。

次に求職活動の内容に関する調査項目として，現在の就労状態，前職を離職した理由，求職理由，求職時に重視する点，希望する勤務形態・勤務日数・勤務時間，希望する職種について尋ねた。

現在の就労状態については,「働いている」,「働いていない」,「仕事に就いた事がない」の3つの選択肢から一つを選択。「仕事に就いた事がない」については「働いていない」と合計して扱った。

前問で，現在「働いていない」と回答した人に対して，前職を離職した理由について「定年または雇用契約の満了」,「会社倒産・事業所閉鎖のため」,「人員整理・勧奨退職のため」,「事業不振や先行き不安のため」,「より良い条件の仕事を探すため」,「結婚・出産・育児のため」,「介護・看病のため」,「家事・通学のため」,「健康上の理由」,「その他」の10肢から一つの選択式で尋ねた。

求職理由については「生活のための収入」,「借金の返済」,「小遣い程度の収入がほしい」,「健康のため」,「生きがいを得たい」,「社会貢献・社会とのつながり」,「時間に余裕があるから」,「家族等の勧め」,「その他」の9肢から複数回答で，求職時に重視する点については「収入の多さ」,「通勤の便利さ」,「職場の雰囲気」,「自分の能力や経験が活かせるか」,「勤務日数・時間」,「その他」の6肢から単一回答で尋ねた。

勤務形態では，希望する雇用形態について「正規社員」,「パートタイム・アルバイト」,「派遣」,「嘱託・契約社員」,「自営業」,「その他」の6肢から単一回答，希望する勤務日数について「週に6日以上」,「週に5日程度」,「週に4日程度」,「週に2〜3日程度」,「週に1日程度」,「週に1日未満」の6肢から単一回答，希望する勤務時間について「フルタイム」,「半日」,「1〜2時間程度」,「その他」の4肢から単一回答で尋ねた。

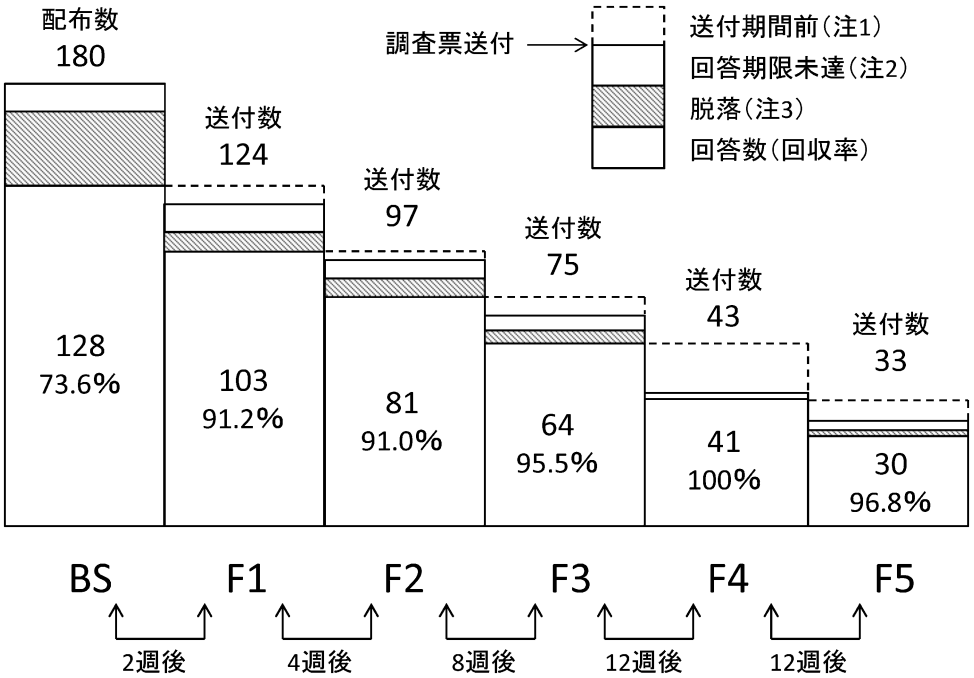
希望する職種についても「管理的な仕事」,「製造」,「建設作業」,「保安職（警備員・誘導員）」,「運輸・通信職（自動車運転の職業等）」,「その他の専門的な仕事」,「一般事務」,「販売・営業」,「調理」,「清掃」,「介護」,「マンションの管理人」,「その他」の13肢から複数回答で尋ねた。

さらに求職活動の成果を測る指標としてBL以降の各回調査においても現在「働いている」,「働いていない」の2肢から一つの選択式で就労状況について尋ねた。

4. 回答の状況

図1の通り，追跡対象期間にBLで調査票を配布した対象者は180人。2014年3月1日から3月31日に調査票を配布したが回答期限を迎えておらず，かつ3月31日時点では回答が得られていない状態，つまり回答待ち状態の6人を除いた174人の内，128人（73.6%）から回答が得られた。次にその回答者を対象として2週後にF1調査用紙を郵送し，同様に

図１　調査回収状況



注１　前回調査回答後，所定の間隔期間（２週～12週）に達していないため次回の調査票を未送付の対象者
注２　調査票送付後，１か月の回答期限に達していない未回答の対象者
注３　調査票送付後，１か月の回答期限に達していて未回答の対象者

回答期限を迎えかつ2014年３月31日時点で回答が得られていない15人を除いた113人のうち103人（91.2％）から回答が得られた。以下同様に所定の間隔期間を設定してF2，F3，F4，F5を実施しており，それぞれ81人，64人，41人，30人の回答が得られた。BLを除き，いずれの回においても90％以上の高い回収率であった。

以下，統計解析にはIBM SPSS Statistics Ver.20を利用し，性別および年齢層別（65歳未満と65歳以上）の人数分布に対して$\chi 2$乗検定，とくに期待度数が５未満のセルを含むものに対してはフィッシャーの直接確率検定を用いた。また連続変数の平均値に対してはt検定を行った（すべて両側検定）。尚，年齢層区分を65歳とした事は雇用安定法の継続雇用延長が目標とする年齢であり，回答者の平均年齢に近く，有意差の解釈により活用が最も見込める事による。

Ⅲ　研究結果

1.　利用者の属性

1）　基本属性と生活状況

表２より，BLにおける回答者数の合計は128人で，内訳では男性82人（64.1％），女性46人（35.9％）と男性が多数を占めた。年齢は52歳から79歳まで幅広く存在するが，55歳から74歳までで122人（95.3％）を占め，平均年齢は63.8歳，標準偏差は5.3であった。男性の平均年齢は63.5（±SD5.6）歳，女性の平均年齢は64.5（±SD5.0）歳と，性別による年齢の統計的な有意差はみられない。年齢層区分では65歳未満69人（53.9％），65歳以上59人（46.1％）であった。

最終学歴については全体の71.4％を高等学校卒業以下が占め，世帯年収が300万円未満の割合は全体の68.0％，100万円未満も16.0％存在した。暮らし向きについて「非常に苦しい」または「苦しい」と答えた人の合計は全体の56.3％であった。統計的な有意差はみられないものの単純集計では，とくに男性は60.5％で女性48.9％より高く，65歳未満は63.2％で65歳以上48.3％よりも高い傾向がみられた。独居率は全体で31.3％であり，同様に単純集計でとくに女性で39.1％と男性26.8％よりも高く，65歳未満で34.8％と65歳以上27.1％よりも高い傾向がみられた。社会参加活動の有無についても全体の51.6％が求職活動以外の社会参加をしておらず，同様に単純集計では男性で55.0％と女性45.2％よりも高く，65歳未満で58.2％と65歳以上43.6％よりも高い傾向がみられた。

2）　健康指標

主観的健康感では「まあ健康な方だ」以上の回答をしている人が全体で91.4％にのぼり，とくに女性

表２　基本属性と生活状況

	有効回答数	男　性 n＝82 n(%)	女　性 n＝46 n(%)	*P*値	65歳未満 n＝69 n(%)	65歳以上 n＝59 n(%)	*P*値	合　計 n＝128 n(%)
最終学歴　n(%)	n＝126							
中卒・高卒		58(71.6%)	32(71.1%)	0.915	49(72.1%)	41(70.7%)	0.980	90(71.4%)
短大専門卒以上		23(28.4%)	13(28.9%)		19(27.9%)	17(29.3%)		36(28.6%)
世帯年収　n(%)	n＝100							
300万円以上		22(31.9%)	10(32.3%)		16(29.6%)	16(34.8%)		32(32.0%)
100万円～300万円		35(50.7%)	17(54.8%)	0.844	27(50.0%)	25(54.3%)	0.428	52(52.0%)
100万円未満		12(17.4%)	4(12.9%)		11(20.4%)	5(10.9%)		16(16.0%)
暮らし向き　n(%)	n＝126							
ゆとりがある		10(12.3%)	5(11.1%)		8(11.8%)	7(12.1%)		15(11.9%)
どちらでもない		22(27.2%)	18(40.0%)	0.328	17(25.0%)	23(39.7%)	0.186	40(31.7%)
苦しい		49(60.5%)	22(48.9%)		43(63.2%)	28(48.3%)		71(56.3%)
同居人の有無　n(%)	n＝128							
同居人有		60(73.2%)	28(60.9%)	0.150	45(65.2%)	43(72.9%)	0.351	88(68.7%)
独居		22(26.8%)	18(39.1%)		24(34.8%)	16(27.1%)		40(31.3%)
他の社会参加　n(%)	n＝122							
あり		36(45.0%)	23(54.8%)	0.305	28(41.8%)	31(56.4%)	0.109	59(48.4%)
なし		44(55.0%)	19(45.2%)		39(58.2%)	24(43.6%)		63(51.6%)
主観的健康感　n(%)	n＝128							
まあ健康な方だ以上		72(87.8%)	45(97.8%)	0.096[a]	62(89.9%)	55(93.2%)	0.545[a]	117(91.4%)
まあ健康な方だ未満		10(12.2%)	1(2.2%)		7(10.1%)	4(6.8%)		11(8.6%)
精神的健康状態　n(%)	n＝64							
WHO5 粗点合計　平均（SD）		12.71(5.65)	15.92(6.05)	0.034[b]	11.76(6.08)	15.89(5.29)	0.005[b]	14.02(5.98)

*P*値について a：フィッシャーの直接確率検定，b：t 検定，それ以外は χ^2 乗検定による

で97.8％と男性87.8％より高く，65歳以上で93.2％と65歳未満89.9％よりも高い傾向がみられた。一方，WHO5 の粗点合計は全体平均が14.02であり，とくに男性では12.71（p＝0.034），65歳未満では11.76（p＝0.005）と有意に低い傾向がみられた。ただしWHO5 に関する有効回答は64人であり，内訳は男性38人，女性26人，65歳未満29人，65歳以上35人であった。これらの平均点は，WHO5 のカットオフである13点未満を抑うつ傾向とする基準を下回っている。

2.　求職活動の状況

1）　来所に至る経緯

表３より，前職の離職から初来所に至るまでの期間は平均で11.9か月であった。男女による差はみられないが，とくに65歳未満では17.6か月と有意に長かった（*P*＝0.040）。また，求職開始から初来所に至るまでの期間は平均4.2か月であり，65歳未満で6.7か月と有意に長かった（*P*＝0.004）。

他の就労支援施設との併用状況については，ハローワーク87.3％，シルバー人材センター28.4％，東京しごと財団14.7％と続くが，その他の有料職業紹介機関との併用は2.0％とほとんどみられなかった。また，その順位について性別，年齢層区分で違いはみられないものの，とくに65歳以上ではシルバー人材センターとの併用割合が43.2％と有意に高かった（*P*＝0.004）。

いきいきしごとステーションを知った経路では，全体で区役所の窓口が最も多く，次いでハローワークの窓口，社会福祉協議会の窓口と，他施設からの紹介が上位を占めた。とくに65歳以上ではハローワークの窓口からの紹介が有意に高い傾向がみられた（*P*＝0.003）。その他の選択肢では媒体経由が区報・広報を除いてほとんどみられないのに対して，職場や仕事の関係者からの紹介が14.1％と高く，とくに女性で23.9％と有意に高い傾向がみられた（*P*＝0.016）。

2）　求職理由

表４より，BL 時の就労状況として27.3％が就労しながらの求職活動をしており，実質的な無業状態にある対象者は72.7％であった。

そうした現在無業状態にある人のうち，定年退職または雇用契約の満了により前職を離職した人は全体で38.7％であった。とくに65歳未満では29.4％と有意に低い傾向がみられた（*P*＝0.043）。それ以外の全体の61.3％の人は会社倒産・事業所閉鎖のため，人員整理・勧奨退職のため，事業不振や先行き

表３　来所に至る経緯

	有効回答数	男　性 n＝82	女　性 n＝46	*P* 値	65歳未満 n＝69	65歳以上 n＝59	*P* 値	合　計 n＝128
離職から初来所までの月数 平均（SD）	n＝86	11.86(25.53)	11.87(32.58)	0.999[a]	17.63(36.92)	5.23(7.14)	0.040[a]	11.86(28.00)
求職開始から初来所までの月数 平均（SD）	n＝118	5.26(12.59)	2.26(3.73)	0.135[a]	6.69(13.35)	1.24(3.37)	0.004[a]	4.19(10.42)
他の就労支援施設の利用 人数（%）	n＝102							
ハローワーク		60(73.2%)	29(63.0%)	0.212[b]	51(87.9%)	38(86.4%)	0.814	89(87.3%)
東京しごと財団		11(13.4%)	4(8.7%)	0.565[b]	10(17.2%)	5(11.4%)	0.574[b]	15(14.7%)
シルバー人材センター		20(30.3%)	9(19.6%)	0.570	10(17.2%)	19(43.2%)	0.004	29(28.4%)
有料職業紹介所		2(24.4%)	0(0.0%)	0.539[b]	2(3.4%)	0(0.0%)	0.505[b]	2(2.0%)
認知経路　人数（%）	n＝128							
区役所の窓口		27(32.9%)	10(21.7%)	0.180	24(34.8%)	13(22.0%)	0.113	37(28.9%)
ハローワークの窓口		22(26.8%)	10(21.7%)	0.523	10(14.5%)	22(37.2%)	0.003	32(25.0%)
シルバー人材センターの窓口		7(8.5%)	6(13.0%)	0.543[b]	8(11.6%)	5(8.5%)	0.560	13(10.2%)
社会福祉協議会の窓口		13(15.9%)	6(13.0%)	0.668	11(15.9%)	8(13.6%)	0.705	19(14.8%)
区報・広報		7(8.5%)	9(19.6%)	0.070	10(14.5%)	6(10.2%)	0.461	16(12.5%)
チラシ・ポスター		0(0.0%)	1(2.2%)	0.359[b]	0(0.0%)	1(1.7%)	0.461[b]	1(0.8%)
テレビのニュース・情報番組		0(0.0%)	0(0.0%)	—	0(0.0%)	0(0.0%)	—	0(0.0%)
新聞記事		4(4.9%)	0(0.0%)	0.296[b]	3(4.3%)	1(1.7%)	0.624[b]	4(3.1%)
インターネット		1(1.2%)	0(0.0%)	1.000[b]	0(0.0%)	1(1.7%)	0.461[b]	1(0.8%)
職場や仕事の関係者		7(8.5%)	11(23.9%)	0.016	9(13.0%)	9(15.2%)	0.720	18(14.1%)
友人・知人から教えてもらった		2(2.4%)	4(8.7%)	0.187[b]	3(4.3%)	3(5.1%)	1.000[b]	6(4.7%)
家族・親戚から教えてもらった		4(4.9%)	1(2.2%)	0.654[b]	4(5.8%)	1(1.7%)	0.373[b]	5(3.9%)

P 値について a：t 検定，b：フィッシャーの直接確率検定，それ以外は χ^2 乗検定による

不安のため，より良い条件の仕事を探すため，介護・看病のため，自身の健康上の理由などの何れかの理由により離職をしていた。

求職理由については高い順に「生活のための収入が欲しい」,「健康のため」,「生きがいを得たい」,「社会貢献・社会とのつながり」と続いていた。経済的な理由に相当する選択肢としては「生活のための収入」と「借金の返済」の２つが挙げられるが,「生活のための収入」については，単純集計で男性81.7％と女性73.9％よりも高い傾向がみられ，65歳未満では85.5％と65歳以上の71.2％よりも有意に高かった（$P=0.048$）。「借金の返済」についても，男性および65歳未満で有意に高かった（各々 $P=0.007$, $P=0.010$）。逆に「生きがいを得たい」という理由は単純集計で女性47.8％と男性30.5％よりも高い傾向がみられ，65歳以上では47.5％と65歳未満27.5％よりも有意に高かった（$P=0.020$）。一方「健康のため」という理由は65歳以上で,「社会貢献・社会とのつながり」という理由は女性で有意に高い傾向がみられた（各々 $P=0.003$, $P=0.025$）。

3）　求職条件の希望

求職時に重視する点については年齢に関係なく「自分の能力や経験が活かせるか」が最も高く，次いで「勤務日数・時間」,「通勤の便利さ」となっており,「収入の多さ」は最も低かった。ただし，女性では「勤務日数・時間」が「自分の能力や経験を活かせるか」より高い傾向がみられた。

勤務条件については男性および65歳未満で「正規社員（$P=0.005$, $P=0.000$）」,「週に５日以上（$P=0.000$, $P=0.007$）」,「フルタイム（$P=0.001$, $P=0.000$）」を希望する割合がそれ以外の選択肢の合計と比較して有意に高かった。また，希望する勤務形態の内「パートタイム」を個別にみると，単純集計で女性93.5％と男性53.7％よりも高く，65歳以上では83.1％と65歳未満55.1％よりも高い傾向がみられた。

図２より，希望する職種については清掃(34人)，製造（31人），調理（27人），マンションの管理人（26人）の順で人気が高かった。男性では製造，保安職（警備員・誘導員），運輸・通信職（自動車の運転等）の人気が高く（$P=0.027$, $P=0.026$, $P=0.006$），逆に女性では一般事務，調理の人気が有意に高く（各々 $P=0.002$, $P=0.000$）性差がみられた。また介護職については65歳未満の希望が有意に高かった（$P=0.011$）。

3.　就労者率の推移

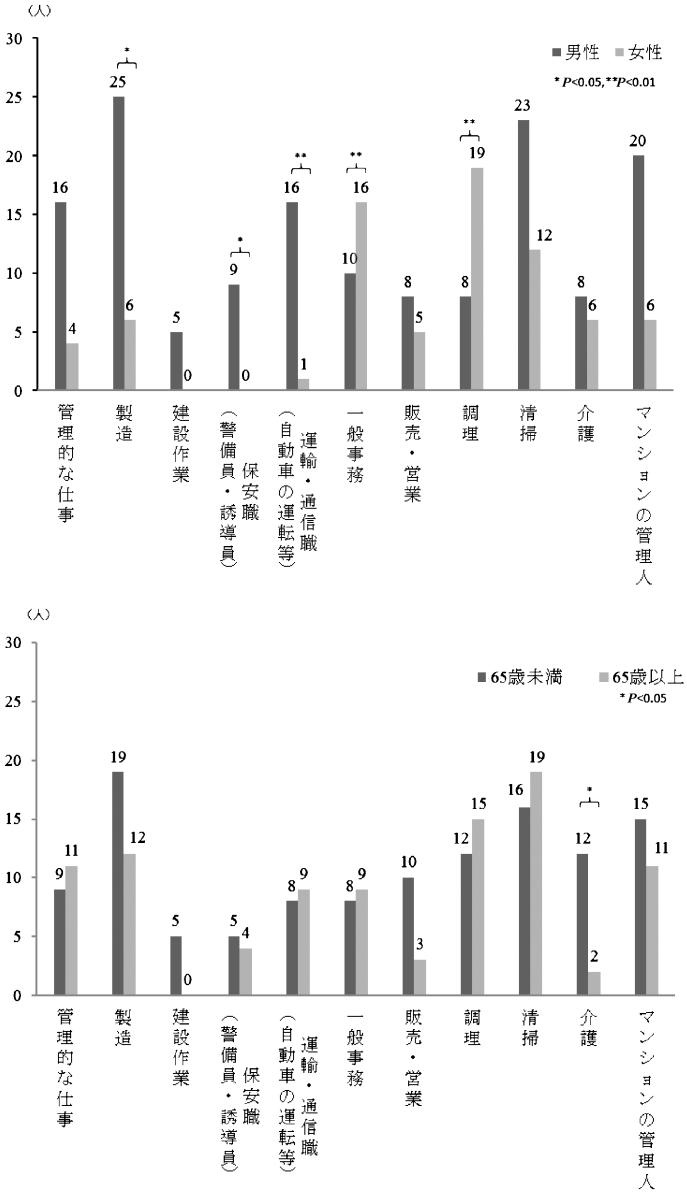
各回の調査で「現在働いていますか」という質問に対して「はい」と答えた人を就労者とみなしたと

表4　求職状況と希望する条件

	男　性	女　性	*P*値	65歳未満	65歳以上	*P*値	合　計
	n＝82 n(%)	n＝46 n(%)		n＝69 n(%)	n＝59 n(%)		n＝128 n(%)
BL時の就労状況							
働いている	21(25.6%)	14(30.4%)	0.557	18(26.1%)	17(28.8%)	0.730	35(27.3%)
働いていない	61(74.4%)	32(69.6%)		51(73.9%)	42(71.2%)		93(72.7%)
前職の離職理由（BL時「働いていない」と回答した人を対象）							
定年または雇用契約の満了	22(36.1%)	14(43.8%)	0.470	15(29.4%)	21(50.0%)	0.043	36(38.7%)
それ以外の理由合計	39(63.9%)	18(56.3%)		36(70.6%)	21(50.0%)		57(61.3%)
会社倒産・事業所閉鎖のため	7(11.5%)	3(9.4%)		5(9.8%)	5(11.9%)		10(10.8%)
人員整理・勧奨退職のため	9(14.8%)	3(9.4%)		8(15.7%)	4(9.5%)		12(12.9%)
事業不振や先行き不安のため	6(9.8%)	1(3.1%)		5(9.8%)	2(4.8%)		7(7.5%)
より良い条件の仕事を探すため	4(6.6%)	2(6.3%)		4(7.8%)	2(4.8%)		6(6.5%)
介護・看病のため	4(6.6%)	2(6.3%)		3(5.9%)	3(7.1%)		6(6.5%)
家事・通学のため	0(0.0%)	1(3.1%)		1(2.0%)	0(0.0%)		1(1.1%)
自身の健康上の理由	3(4.9%)	1(3.1%)		4(7.8%)	0(0.0%)		4(4.3%)
その他	6(9.8%)	5(15.6%)		6(11.8%)	5(11.9%)		11(11.8%)
求職理由（複数回答）							
生活のための収入が欲しい	67(81.7%)	34(73.9%)	0.300	59(85.5%)	42(71.2%)	0.048	101(78.9%)
借金の返済のため	11(13.4%)	0(0.0%)	0.007[a]	10(14.5%)	1(1.7%)	0.010	11(8.6%)
小遣い程度の収入が欲しい	15(18.3%)	12(26.1%)	0.300	11(15.9%)	16(27.1%)	0.122	27(21.1%)
健康のため	35(42.7%)	23(50.0%)	0.463	23(33.3%)	35(59.3%)	0.003	58(45.3%)
生きがいを得たい	25(30.5%)	22(47.8%)	0.051	19(27.5%)	28(47.5%)	0.020	47(36.7%)
社会貢献・社会とのつながり	20(24.4%)	20(43.5%)	0.025	21(30.4%)	19(32.2%)	0.830	40(31.3%)
時間に余裕があるから	13(15.9%)	10(21.7%)	0.405	11(15.9%)	12(20.3%)	0.518	33(25.8%)
家族等の勧め	5(6.1%)	0(0.0%)	0.159[a]	2(2.9%)	3(5.1%)	0.661[a]	5(3.9%)
その他	4(4.9%)	6(13.0%)	0.166[a]	6(8.7%)	4(6.8%)	0.752[a]	10(7.8%)
求職時に重視する点（単一回答）							
収入の多さ	10(12.2%)	2(4.4%)		5(7.2%)	7(11.9%)		12(9.4%)
通勤の便利さ	11(13.4%)	8(17.8%)		11(15.9%)	8(13.6%)		19(14.8%)
職場の雰囲気	10(12.2%)	7(15.6%)		11(15.9%)	6(10.2%)		17(13.3%)
自分の能力や経験が活かせるか	31(37.8%)	13(28.9%)		23(33.3%)	21(35.6%)		44(34.4%)
勤務日数・時間	16(19.5%)	15(33.3%)		16(23.2%)	15(25.4%)		31(24.2%)
希望する勤務形態（有効回答数127）							
正規社員	22(27.2%)	3(6.5%)	0.005	22(31.9%)	3(5.2%)	0.000	25(19.7%)
それ以外の勤務形態合計	59(72.8%)	43(93.5%)		47(68.1%)	55(94.8%)		102(80.3%)
パートタイム	44(53.7%)	43(93.5%)		38(55.1%)	49(83.1%)		87(68.5%)
派遣	2(2.4%)	0(0.0%)		1(1.4%)	1(1.7%)		2(1.6%)
嘱託・契約社員	11(13.4%)	0(0.0%)		6(8.7%)	5(8.5%)		11(8.7%)
その他	2(2.4%)	0(0.0%)		2(2.9%)	0(0.0%)		2(1.6%)
希望する勤務日数							
週に5日以上	66(80.5%)	23(50.0%)	0.000	55(79.7%)	34(57.6%)	0.007	89(69.5%)
週に5日未満	16(19.5%)	23(50.0%)		14(20.3%)	25(42.4%)		39(30.5%)
希望する勤務時間							
フルタイム	48(58.5%)	13(28.3%)	0.001	45(65.2%)	16(27.1%)	0.000	61(47.7%)
それ以外の勤務時間合計	34(41.5%)	33(71.7%)		24(34.8%)	43(72.9%)		67(52.3%)
半日	26(31.7%)	18(39.1%)		13(18.8%)	31(52.5%)		44(34.4%)
1～2時間程度	0(0.0%)	1(2.2%)		1(1.4%)	0(0.0%)		1(0.8%)
その他	8(9.8%)	14(30.4%)		10(14.5%)	12(20.3%)		22(17.2%)

*P*値について a：フィッシャーの直接確率検定，それ以外は χ^2 乗検定による

図２　希望する職種



ころ，BL で128人中35人（27.3％）だった割合が，F1 で103人中52人（50.5％），F2 で81人中49人（60.5％），F3 で64人中50人（78.1％），F4 で41人中33人（80.5％），F5 で30人中27人（90％）と増加する傾向がみられた。

Ⅳ　考　　察

本調査の結果から，この就労支援施設の利用者は男性が約３分の２（64.1％）を占め，平均年齢は63.8歳であり，55歳から64歳の人たちと65歳から74歳の前期高齢者とがそれぞれ約半数（53.9％，46.1％）を占める事がわかった。これはシルバー人材センター会員の全国平均年齢70.7歳[11]と比較して若い年齢構成である。対象者の最終学歴は中学校・高等学校卒業以下が71.4％を占め，平成22年の国勢調査[12]でみられる55歳から74歳までの全国平均66.2％，東京都平均47.4％，大田区平均48.9％と比較しても高く，相対的に低学歴者が多いといえる。また世帯年収についても300万円未満が68.0％を占めている。とくに65歳未満で年収100万円未満が20.4％あった。平成24年の就業構造基本調査によると，世帯主が55歳以上75歳未満の世帯において年収300万円未満は全国平均37.4％，世帯主が55歳以上65歳未満の世帯において年収100万円未満は全国平均7.6％であり[6]，本調査の回答者には低所得者が多く含まれている事も明らかになった。

対象者の独居率は平均31.3％であり，これも55歳から74歳までの全国平均22.5％，大都市部平均25.6％[13]と比較して高い。求職活動以外の社会参加でも半数以上（51.6％）がしておらず，とくに65歳未満

では独居率34.8％，社会参加をしていない率が58.2％と求職活動以外に社会との接点が乏しい事がわかる。健康指標でみても主観的健康感では健康状態が保たれていると自己評価しているが，WHO5粗点合計では男性および65歳未満で平均値がカットオフ値を下回り，抑うつ傾向を示している。対象者には，ひとたび身体的な健康を害した際には，こうした社会的，精神的な状態のために，周囲とのつながりを持てず孤立してしまうリスクの高い人たちが多く含まれていると考えられる。

求職活動においては，前職の離職から当施設の初来所までの期間が平均11.9か月，求職開始から初来所までが平均4.2か月と長く，当施設が求職者にとって就労支援施設として最初の選択肢になっていない可能性が高い。この傾向はとくに65歳未満において顕著である。併用率が87.3％である状況からはハローワークの補完として位置づけられていると考えられる。とくに65歳以上においてはシルバー人材センターとの併用も有意に高く，当施設がハローワーク，シルバー人材センターとあわせて活用される選択肢となっている割合も高い。

認知経路としては区役所の窓口，ハローワークの窓口，社会福祉協議会の窓口での紹介の割合が高い事から，一般に広く知られた存在になっていない可能性が考えられる。平成25年度に大田区が区内高齢者を対象に実施した調査においてもこの施設の認知度は19.8％であり[14]，区民への認知度は十分と言えなかった。認知度が低い理由としてはこの施設が調査開始の約1年前（2012年2月）に新設されたばかりであった事も影響していると考えられる。

就労状況においては，初来所時において27.3％の人が就業状態にありながら求職活動を行っていた。初来所時に無業状態にある残りの72.7％の人の前職離職理由については，65歳以上の層で定年退職による離職割合が有意に高い事から，定年退職後にも求職活動を積極的に行う高齢者には，シルバー人材センターだけでなくこの機関を利用する人が存在する事を示している。

求職理由については経済的な理由の割合が多く，とくに男性および65歳未満で精神的健康状態が良好でない傾向がみられた。また就労に生きがいや社会とのつながりを求める割合は男性よりも女性で高い傾向がみられた。この結果は，60歳から64歳の男性失業者において精神的健康状態が悪く，女性の方が生きがい就労を求める割合が高いとする全国で層化無作為抽出標本を対象とした先行研究[15]の結果とも整合している。

また65歳以上で「健康のため」の回答が有意に高くなるのは，自身の健康状態に対する意識が加齢により高まるためと考えられる一方，「社会貢献・社会とのつながり」の回答が女性で有意に高くなるのは，「就労」を社会とつながる手段として考える傾向が女性の方が男性よりも高い事を示している。

求職時に重視する点としては「自分の能力や経験が活かせるか」という回答が「収入の多さ」より高く，先の求職理由で「生活のための収入が欲しい」が高かった結果と相容れない。これは高齢者の新たな職業の選択にあたって，たとえ経済的な理由で求職しているとしても，これまでの就業経験を活かす事は容易に無視出来ない検討事項であると考えられる。

希望する勤務形態については，全体でパートタイムを希望する割合が最も高いものの，男性および65歳未満では，女性および65歳以上と比較して正規社員を希望する傾向が有意に高く，勤務日数，勤務時間についても週に5日以上，フルタイム勤務を希望する傾向が有意に高い。これは男性においては仕事の標準的なあり方として，65歳未満においては年齢的にいまだ現役意識があることが考えられる。一方，女性および65歳以上の層では，正規就業とは始めから異なる意識で，自らを生かすための無理のない勤務形態が望まれていると考える事ができる。

希望する職種においては介護職を除き，年齢区分よりも性区分において大きな差がみられた。その理由として，実際の労働の身体的負荷の差よりも，職場環境から想定される社会的な性役割のイメージの方が高齢者の求職職種に大きく影響している事が考えられる。これらについて今後，実際の就職状況，および求人企業側の意向との対比において検証が求められる。

実際の就職動向の詳細については，今後さらなる調査の継続により縦断分析が必要となる。本報告の段階では，各回回答者ベースでBLでは27.0％（126人中34人）だった就労者率はF5で90.0％（30人中27人）に上昇している。ただし，追跡調査における就労者率にはBL時より有職の人を含んでいる可能性があり，その後の個人ごとの転職状況についての精査も必要とされる。

今後の研究としてはハローワークやシルバー人材センターにおける就労希望者に対しても同様の調査を行い，比較検証する事が必要であろう。また今回の支援システムの有効性は大都市部に特徴的な現象とも考えられる。郊外地域や農村部といった地域ではそれに応じた支援形態も必要になってくる事が予想される。厚生労働省ではシニアワークプログラム事業として高齢者の多様な就業ニーズに応じた支援

を全国で展開，拡充しているが，その効果を検証する分析も必要であろう。高齢者の就労支援に関する研究は社会的要請が高い一方で，実施の困難さから取り組みが遅れている。求人企業に対してその求人が地域特性のある性質のものか，どのような意図で採用を行いどのような就労を期待しているのか，若年者雇用との使い分けをどのように考えているのか，といった事などについても順次，明らかにしていく必要がある。

高齢期におけるライフスタイルが多様化する今日において，今回の調査結果を踏まえた時，就労支援においても，従来の生きがい就労を求める高齢者への支援とは別に，社会的・経済的弱者対策までの幅広い対応が求められるものと考えられる。公的年金についても2013年に定額部分が65歳に完全に引き上げられ，高齢者の生活は今後より厳しいものになる事が予想されている。あわせて昨今の日本企業の雇用環境の変化を踏まえると，社会的孤立や健康障害の予防的な意味[16]から，比較的若く身体的な健康度が高い高齢者に対しても，貴重な社会との接点として，意識的につながりを維持・管理するセーフティネットとしての配慮が期待されてくるだろう。

これまで定年退職が健康にもたらす効果[17]や退職後の社会参加の効果[18]，その意識[19]，離職後の健康状態の変化[20]等について多くの研究がなされてきたが，高齢期の再就労の過程を明らかにする研究はされてこなかった。今後は，再就労後の心身機能の変化をモニターしていく事も必要と考えられる。今回精神的健康状態にリスクを持つ可能性が明らかとなった層に対しては，彼らの心身の状態をケアし，社会的な接点に導くための健康相談や生活相談の機会を提供し，その効果を検証するといった，福祉の観点からの介入研究も必要であろう。

今後の高齢者の就労支援施策においては，社会参加におけるシームレスで重層的な孤立予防施策の一つ[21]として，社会福祉協議会等との連携により，ボランティアや趣味のサークル活動といった他の社会参加資源を勧奨していく事も考えられる。そのためには施設スタッフについても，自身が地域でリスクを抱えた高齢者の社会参加におけるゲートキーパーであるという意識を持ってもらうような啓発が重要と考えられる。

V　結　　語

本研究では高齢者保健福祉施策として，高齢者専門の新たな就労支援施設が，今後さらなる高齢者就労を促進し，既存のハローワークやシルバー人材センターといった既存施設を補完する役割を果たしうるか，という観点から分析を行った。こうした施設に来所する求職者には経済的な理由から求職している割合が高く，とくに男性および65歳未満では，正規社員に近い就業形態を希望するものの精神的健康状態が良好でない傾向がみられた。就労に生きがいを求める割合は女性および65歳以上で，社会とのつながりを求める割合は男性よりも女性で高い傾向がみられた。また対象の高齢者専用就労支援施設は，社会的孤立傾向の高い高齢求職者にとっては貴重な社会との接点となっている事が明らかとなった。

本研究は平成25年度日本学術振興会科学研究費助成事業「挑戦的萌芽研究（課題番号25670331：研究代表者深谷太郎）」および厚生労働科学研究費地球規模保健課題推進事業「健康の社会的決定要因に関する研究（H24−地球規模−一般−009：研究代表者尾島俊之）」の活動として実施された。調査の実施にあたっては大田区いきいきしごとステーションおよび大田区福祉部高齢福祉課の皆様にご協力を頂いた。関係者の皆様に厚くお礼申し上げる。

（受付　2014. 5. 9）
（採用　2015. 3. 6）

文　　献

1）内閣府，編．平成25年版高齢社会白書．東京：印刷通販，2013.
2）Organisation for Economic Co-operation and Development. Labour Statistics. http://www.oecd.org/std/labour-stats/（2015年5月18日アクセス可能）
3）Lawton MP. Assessing the competence of older people. In: Kent DP, Kastenbaum R, Sherwood S, editors. Research Planning and Action for the Elderly: The Power and Potential of Social Science. New York: Behavioral Publications, 1972; 122−143.
4）橋本修二，村上義孝，尾島俊之，他．健康寿命における将来予測：不健康割合の3つのシナリオに基づく．平成24年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）総括・分担研究報告書　健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究（研究代表者　橋本修二）2013; 28−36. http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/houkoku/H24.pdf（2015年5月18日アクセス可能）
5）厚生労働省．平成25年「高年齢者の雇用状況」集計結果．平成25年報道発表資料．2013. http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000027435.html（2015年5月18日アクセス可能）
6）総務省統計局．平成24年就業構造基本調査．2013. http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001058052&requestSender=search（2015年5月18日アクセス可能）
7）厚生労働省職業安定局．公共職業安定所（ハロー

ワーク）の主な取組と実績．2014．http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/hellowork_torikumi.pdf（2015年5月18日アクセス可能）
8）東京都シルバー人材センター連合．シルバー人材センターとは．働き方．http://www.tokyosilver.jp/about/work.html（2015年5月18日アクセス可能）
9）大田区．平成26年度大田区高齢者福祉計画．2014; 12．http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/fukushi/koreih_kaigoh/h26_koureifukushikeikaku.html（2015年5月18日アクセス可能）
10）岩佐　一，権藤恭之，増井幸恵，他．日本語版「WHO-5精神的健康状態表」の信頼性ならびに妥当性：地域高齢者を対象とした検討．厚生の指標 2007; 54(8): 48-55.
11）針金まゆみ，石橋智昭，岡　眞人，他．都市部シルバー人材センターにおける就業実態．老年社会科学 2009; 31(1): 32-38.
12）総務省統計局．平成22年国勢調査　産業等基本集計．2011．http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000001039448/NewList-000001039448.html（2015年5月18日アクセス可能）
13）厚生労働省．平成24年国民生活基礎調査．2013．http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001031016&requestSender=dsearch（2015年5月18日アクセス可能）
14）大田区．平成25年度大田区高齢者等実態調査報告書．2014; 78．http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/fukushi/koreih_kaigoh/ootakukoureishatoujittaityousa.html（2015年5月18日アクセス可能）
15）杉澤秀博，秋山弘子．21世紀の高齢社会と雇用　職域・地域における高齢者の社会参加の日米比較．日本労働研究雑誌 2001; 43(1): 20-30.
16）藤原佳典．高齢者の安否確認と孤立死予防策．稲葉陽二，藤原佳典，編．ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立：重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望．京都：ミネルヴァ書房，2013; 164-180.
17）長田久雄，安藤孝敏．定年退職が精神健康と主観的幸福感に及ぼす影響．産業ストレス研究 1998; 5(2): 106-111.
18）Sugihara Y, Sugisawa H, Shibata H, et al. Productive roles, gender, and depressive symptoms: evidence from a national longitudinal study of late-middle-aged Japanese. J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci 2008; 63(4): P227-P234.
19）菅原育子，矢冨直美，後藤　純，他．中高年者の就業に関する意識と社会参加：首都圏近郊都市における検討．老年社会科学 2013; 35(3): 321-330.
20）高　燕，星　旦二，中山直子，他．都市在宅前期高齢者における就労状態別にみた3年後の累積生存率．社会医学研究 2008; 26(1): 1-8.
21）藤原佳典．高齢者のシームレスな社会参加と世代間交流：ライフコースに応じた重層的な支援とは．日本世代間交流学会誌 2014; 4(1): 17-23.

An initiative to develop a new employment support facility for older job seekers in metropolitan areas

Ushio MINAMI*,2*, Hiroyuki SUZUKI*, Masataka KURAOKA*, Erika KOBAYASHI*,
Taro FUKAYA*, Hayato UCHIDA2* and Yoshinori FUJIWARA*

Key words：social participation, aging workforce, employment support, retirement, preventive measures for isolation

Objectives This study examined the possibility and necessity for expansion and diffusion of a new employment support facility for older job seekers in metropolitan areas based on health and welfare measures. This longitudinal study assessed questionnaire responses from older job seekers at a new facility established in Ota ward in the Tokyo metropolitan area as a compliment to the conventional system comprised of Hello Work and the Silver Human Resources Center.

Methods We offered questionnaires to job seekers at their first facility visit and asked them to return them by mail (baseline survey). Follow-up surveys of the same respondents were conducted after 2, 4, 8, and 12 weeks, with questions about demographics, personal status, social activities, mental health, and job search status. The surveys were administered from January 2013 to March 2014.

Results We obtained 128 responses (average respondent age: 63.8 years) from 180 baseline survey questionnaires. The respondents included 82 males and 46 females. The response rates were over 90% for all follow-up surveys. Among respondents, 71.4% had less than a senior high school level of education. The average annual household income was less than 3 million yen and less than 1 million yen for 68.0% and 16.0% of the participants, respectively. The life circumstances were "hard" or "very hard" for 56.3% of respondents. Among respondents, 78.9% indicated that they were seeking employment for economic reasons. Women and those over 65 years of age were more likely to search for jobs for their well-being than men and respondents less than 65 years of age. The majority of respondents indicated that they wanted to make use of their abilities or experience and many hoped to work as garbage collectors, cooks, or apartment caretakers.

Conclusion We found that the main objective of older job seekers living at this facility was economic acquisition. Men and those less than 65 years of age were at particular risk for economic distress, poor mental health, and were more likely to be searching for regular employment. A relatively higher proportion of women and respondents over 65 years of age were seeking jobs for their well-being; a need for social relationships that may be more pronounced among women in this study population.

* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology
2* Graduate School of Human Science and Environment, University of Hyogo